



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 29 年 3 月 6 日

平成28年度 第2回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:工藤泰三)は、3月2日(木)、平成28年度第2回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役専務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には、町田国際物流課長他、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った町田国際物流課長は、冒頭、「今年度は、生産性革命前進の年として積極的に活動してきた。来年度は、更に総合物流施策大綱改定の年であり、国策としての物流施策を確立して行く為の、大事な議論を進めてゆく年と位置付けている。一方、海外については、コールドチェーンや、越境イーコマース等、アジアの域内物流需要の把握の重要性を、身に染みて感じている。日系物流企業の持つ、高品質な物流サービスを武器に、益々活躍できるよう、国としても、力を尽くしてゆきたい。今後も、引き続き、協力をお願いしたい。」と発言、物流を取り巻く環境の変化が激しい昨今、官民一体となった対応を継続していく姿勢を強調した。

議事では、まず、最初に、海外交通・都市開発事業支援機構より、設立以来の活動状況についての報告を受けた後、日本郵船株式会社・調査グループより、「グローバル・ロジスティクス企業の現況」について分析結果の発表があり、そして、国土交通省の町田国際物流課長から、日ASEAN物流政策対話、日ASEAN物流専門家会合、実証事業、コールドチェーン物流の海外展開と物流政策等、最近の取組みの詳細と、平成29年前半の国際物流政策の予定について説明が行われた。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度の活動報告と、来年度の活動方針等の報告が行われ、来年度も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認された。また、昨年11月に実施されたインドネシア・フィリピン物流実態調査の報告書(案)が示され、満場一致で承認を得た。尚、来年度の海外物流実態調査対象国は、ASEANの中で未調査である残り3カ国(マレーシア・シンガポール・ブルネイ)とすることが併せて承認された。

次回の委員会は本年9月頃の開催を予定している。

以上

事務局:小島

会議全景



挨拶する町田国際物流課長